

募集期間

令和7年7月9日(水)～

専用ポータルサイト内の「募集フォーム」からお申込みください。

※募集企業数の上限に達した場合はその時点で募集終了となります。

応募資格 ※応募資格の詳細については、本事業の募集要項をご参照ください。

- 1 東京都内に登記簿上の本店または支店がある中小企業者(中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者)であること
- 2 いわゆる「みなし大企業」ではないこと
- 3 原価・人件費管理や従業員の賃上げに課題を抱えており、本事業を利用して適正なコスト管理や賃上げに向けて準備を行いたい事業者であること

応募方法

下記の専用ポータルサイト内の「募集フォーム」からお申込みください

<https://kakaku-chinage-tokyo.jp>



応募にあたっての留意事項

- 事務局では、応募内容をもとに審査を実施し、支援の可否を決定します。審査にあたって応募者に追加の確認事項が生じた場合には、事務局から個別にメールまたは電話での情報照会を行う場合があります。
- 審査にあたり、履歴事項全部証明書(個人事業主の場合は開業届の写し)を提出いただきます。また、必要に応じてその他の資料の提出をお願いする場合があります。
- 審査結果については、結果の如何に関わらず、全ての応募者に対してメールでご連絡します。事前に「tohmatu.co.jp」ドメインを受信可能な状態にしてください。
- メールが届かない場合は、お手数ですが下記問い合わせ先へご連絡ください。
- 本事業については、別途ご用意している「募集要項」をご参照の上お申し込みください。
- 応募後、募集要項の規定に反する事象が発見された場合は支援対象の除外もしくは支援の中止等の措置を講ずる場合があります。
- デジタルツールのトライアル利用終了後に導入ツールを継続利用する場合は、当該利用料は支援対象者の負担になりますのでご注意ください。



お問い合わせ

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社
 メールアドレス: smb_info_kosha@tohmatu.co.jp
 TEL: 03-6213-1300(事務局代表)
 受付時間: 平日9:30～17:30(土日祝・年末年始 12月29日～1月3日を除く)



リサイクル適性(A)
 この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

取引先への価格転嫁や従業員への賃上げについて悩みを抱えている

社員の給料を上げたいが、余裕がない

都内中小企業 経営者の皆様、
 こんな
“お悩み”
 抱えていませんか?

原価や人件費の管理、シミュレーションができていない

最近利益が出ていないのに、コストばかり増えていく

適正な価格転嫁で 次の成長へ

中小企業向け

デジタルツールの導入を通じて中小企業の
原価や人件費の適正な管理を支援します。

最大 **100万円**まで
 システム導入費無料

個社ごとに専門コンサルタントが伴走支援します

令和7年度

公益財団法人 東京都中小企業振興公社



支援の内容

近年、社会的に人件費や資材が高騰しており、中小企業の多くは上昇した人件費や原材料価格の増加に伴うコストを価格に十分に反映できていない状況です。取引先との価格交渉においては原価を示した価格交渉が有効であるため、本事業ではデジタルツールの導入を通じて中小企業の原価や人件費の適正な管理を支援します。

POINT 1



専門コンサルタントが伴走し、都内中小企業の適正な価格交渉に向けた準備を支援します。

POINT 2



原価管理や人件費シミュレーション等が可能なデジタルツールの初期費用や月額利用料等について、最大100万円まで無料でお使いいただけます。

事業の流れ ※詳細は本事業の募集要項をご参照ください

STEP 01



お申込み・審査

STEP 02



採択可否通知

STEP 03



事前ヒアリング

STEP 04



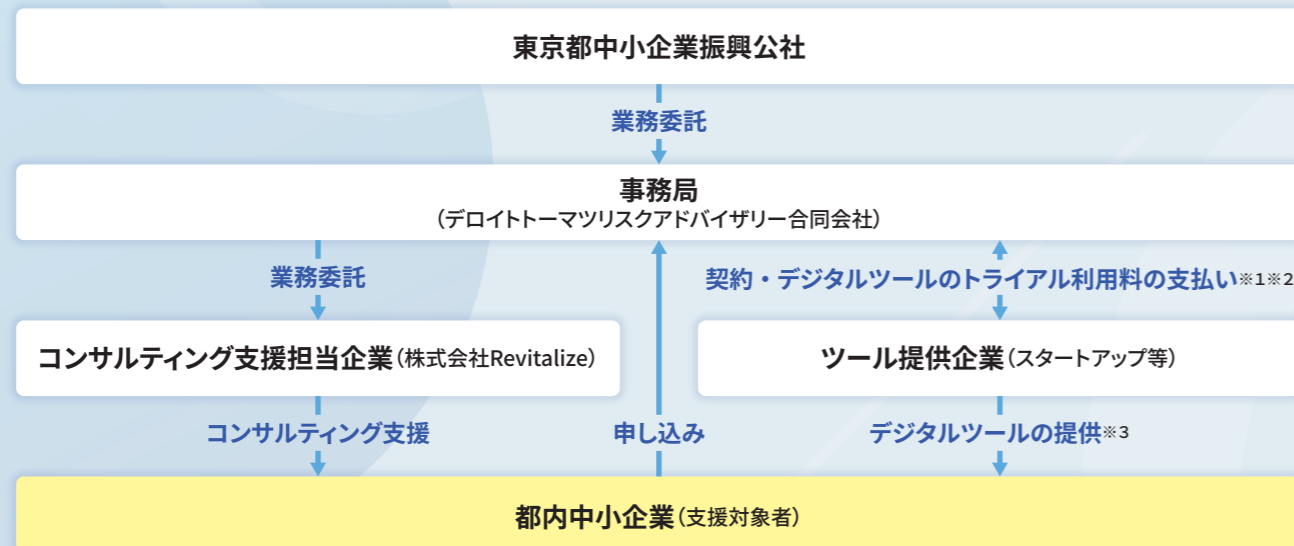
コンサルティング支援(5回程度)



デジタルツール導入

事業スキーム図

本事業はデロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社が(公財)東京都中小企業振興公社から業務委託を受けて運営しております。



(※1)本事業における「トライアル利用」とは、事務局が選定したスタートアップが提供するデジタルツール(無償、有償を問わない)を、一定期間、都内中小企業が自己負担なく利用できることを言います。トライアル利用の条件等は募集要項「3-4 デジタルツールのトライアル利用」をご確認ください。

(※2)事務局と事務局が選定したスタートアップとの間で、都内中小企業のデジタルツール利用に関する契約を締結します。デジタルツール利用料は事務局がスタートアップに直接支払いを行うため、本事業に関して都内中小企業とスタートアップ、又は都内中小企業と事務局の間で金銭授受は発生しません。

(※3)デジタルツールのトライアル利用終了後に導入ツールを継続利用する場合は、当該利用料は支援対象者の負担になりますのでご注意ください。

スタートアップサービス一覧(デジタルツール一覧)

どっと原価

株式会社建設ドットウェブ



- ・建設・工事業に特化し、工程別・現場別の人件費や材料費を正確に把握できる機能を持つ。
- ・適正な原価管理を通じて、取引先との価格交渉に具体的な裏付けを提供可能。

GenKan

株式会社KOSKA



- ・センサを活用し、帳票への記入なしで製造現場での工数・原価を自動取得する機能を持つ。
- ・多品種少量生産の案件ごとの原価管理を実現し、赤字案件の特定や価格交渉時の根拠を示すことが可能。

ドラムロール

株式会社DrumRole



- ・製造に必要な材料・外注工程・社内製造コスト(時間・費用)を記録、原価として可視化する機能を持つ。
- ・工数管理から原価計算までを一元化し、無駄なコストの見直しにより利益の最適化に貢献可能。

SmartF

株式会社ネクスタ



- ・バーコードとハンディ端末で原価管理が可能。詳細な情報も全てデータでチェック。圧倒的な機能数で、あらゆる製造業の会社様に対応。
- ・工程ごとに人件費や生産実績の見える化、管理も容易にできるように。

FA room

株式会社Room



- ・既存の会計データを活用し、原価差異分析・予実管理に加え、計算式を活用した原価シミュレーション機能を備える。
- ・原価構造を可視化し、価格設定や交渉を具体的に説得力のある形で支援可能。

ジンジャー

jinjer株式会社



- ・クラウド型人事労務システム。勤怠、給与データを活用し、人件費を部門別や拠点別に算出可能。
- ・適正な人件費管理により、価格転嫁交渉や賃上げ対応の根拠を補強することが可能。

※ただし、本事業では「人事評価」「人事データ分析」「給与」のみを支援対象とする

One人事

One人事株式会社



- ・勤怠・給与・人事評価を一括管理し、人件費集計と評価制度を効率化する機能を持つ。
- ・人件費、賃金情報の可視化のデータを活用・可視化・分析、評価に基づく賃上げ判断を支援。

※ただし、本事業では「タレントマネジメント」及び「給与」のみを支援対象とする

サスケWorks

株式会社インターパーク



- ・申請や管理など、現場業務に即したアプリをノーコードで構築できる汎用プラットフォーム。
- ・作業時間などの業務データを活用し、原価の把握や価格交渉の材料としても活用可能。

カミナシレポート

株式会社カミナシ



- ・チェック表など、現場の帳票類をノーコードでアプリにし、ペーパーレス化と点検・記録業務の効率化を実現。
- ・業務効率化による人件費の削減や、品質管理の徹底に伴うコストの価格転嫁が可能。

